

(2) 人口構成

●将来推計—現状のまま推移した場合、高齢者は40%、子どもは10%以下

2014年の年少(0～14歳)人口比率は12.8%である。現状を基準にした国立社会保障・人口問題研究所の中間推計では、2060年には年少人口比率は9.1%まで低下し、その後同程度の水準で推移し続けることが見込まれる。

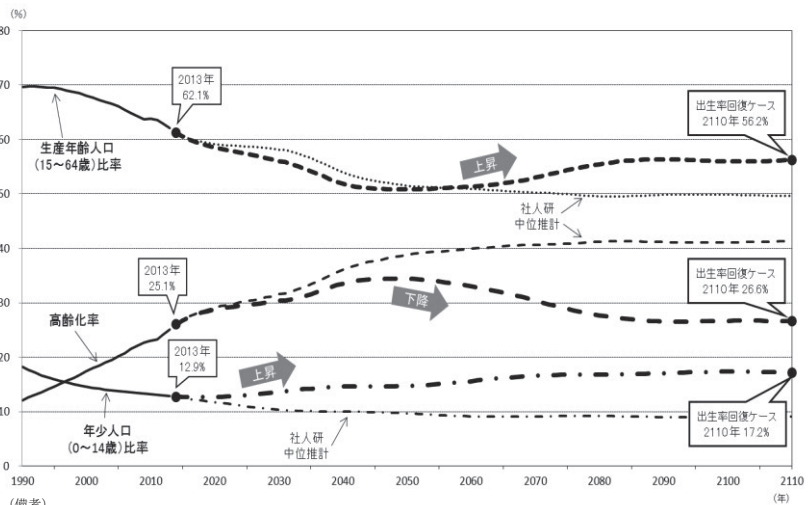
生産年齢(15～64歳)人口比率は61.3%である。同じ推計では、2060年には50.9%まで低下し、その後も微減を続ける。

高齢化率(65歳以上)は26.0%である。現状のままでは、2060年には39.9%にまで上昇し、その後も微増を続ける。

●将来推計—出生率が回復した場合、高齢者は25～30%、子どもは17%

2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復した場合、年少人口比率は2020年頃に12.7%となり、その前の年から0.1ポイント上向いており、トレンドに変化がみられ、その後、2060年には15.6%、2110年には17.2%にまで回復すると推計される。

＜図表 2-2-1 年少人口比率・生産年齢人口比率・高齢化率の将来推計＞



- (備考)
- 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 - 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 - 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、出生率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

同様の場合、生産年齢人口比率は 2050 年代初めに上昇のトレンドに変化し、その後、2060 年には 51.4%、2110 年には 56.2%にまで回復する見込みである。

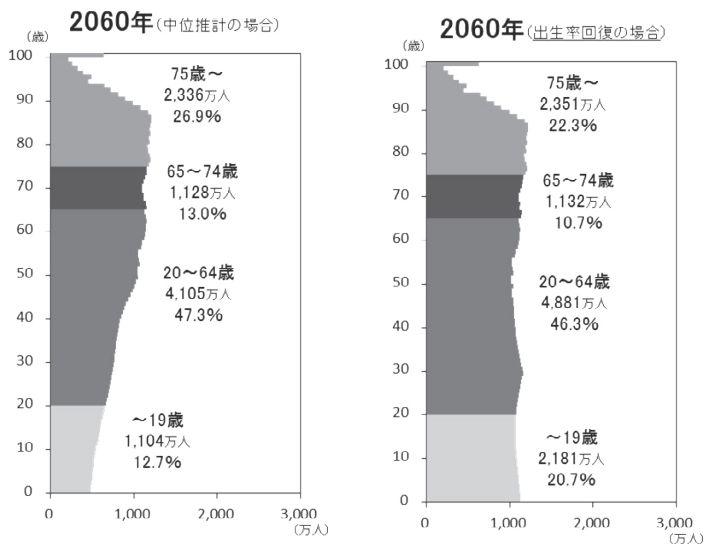
高齢化率は、出生率が回復した場合、2040 年代後半にピークアウトし、2060 年には 33.0%、2110 年には 26.6%まで低下すると推計される。

●人口ピラミッドの比較－出生率が回復した場合、バランスの良い長方形に

2060 年(中位推計)－現状のまま推移すれば、2060 年には現役世代(20～64 歳)は 47.3%、高齢者(65 歳以上)は 39.9%となり、花瓶形の人口ピラミッドが形成されると見込まれる。

2060 年(出生率回復)－2030 年に合計特殊出生率が 2.07 まで上昇し、それ以降同水準が維持されると仮定した場合、人口ピラミッドの形は改善され、各年齢区分でバランスの良い長方形に近い形となる。

<図表 2-2-2 日本の人口ピラミッド(将来推計)>



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」をもとに作成。出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)をもとに推計。

もし 50 年後に 1 億人程度の人口規模が維持されると仮定した場合、その時点の人口構造は 65 歳以上が 3 分の 1、65 歳未満が 3 分の 2 となり、年齢階層数と年齢階層別の比率がほぼ等しくなって、人口の不均衡はほとんど解消される。この場合、不均衡が続く場合に比べて格段に様々な課題に対する解決の道筋がつけやすくなると考えられる。

●現在の人口構成—総人口は 1 億 2,708 万人、新生児数は 100 万人

総務省「人口推計」によると、2014 年 10 月 1 日現在の日本の総人口は 1 億 2,708 万人、そのうち 65 歳以上の高齢者人口は 3,300 万人、高齢化率は 26.0%で、高齢者の人口・割合共に過去最高となっている。また、75 歳以上の人口は 1,592 万人、人口比率は 12.5%である。一方で、年少人口（0～14 歳）は 1,623 万人、人口比率は 12.8%、また、厚生労働省「人口動態統計」における 2014 年（概数）の新生児数は 100 万人となり、いずれも過去最低となっている。生産年齢人口（15～64 歳）は 7,785 万人である。

●これまでの推移—人口ピラミッドは不安定な花瓶型へ

戦後から 1960 年前後にかけての日本は、戦後復興による急速な経済発展、医療技術の進歩、栄養や生活環境の改善により、人々の生活水準が向上したほか、福祉の面においても、生活保護や児童福祉、障害者福祉等の施策が推進された。かつての家庭では、家計を支えるために多くの子どもを持つ傾向が強かったが、人々の生活が豊かになるにつれて、子どもの数は次第に減っていった。

戦後の出生率は低下し続けていたが、1957～58 年頃から徐々に低下は収まりはじめ、1960 年頃から暫くの間は出生率 2.0 前後で推移した。出生数が減ることにより年少人口の割合が減った結果、日本の人口ピラミッドは底広の三角形から底が縮んだ壺形へと変化している。また、1960 年前後は死亡率の低下も落ち着いた時期でもあり、それまでの多産少死から少産少死段階へと人口転換が進むことになった。